

平成22年度事業報告書（概要版）

1 利用者支援・権利擁護の強化

（1）地域福祉権利擁護事業（福祉サービス利用援助事業）

- *実施社協等は新たに八丈町を加えて58団体に拡大した。実績が増える中で適正な運営を確保するための訪問調査やセンター長会議を強化し、体制整備を行なった。
- *事業のスタートから10年以上が経過し、成年後見制度に移行するケースなど困難ケースも増えている。支援に悩む事項について新たに「専門員NEWS」を発行することで支援の向上に努めた。

〔地域福祉権利擁護事業実績〕 (件)

	20年度	21年度	22年度
実施社協等	54	57	58
相談計	127,820	137,420	153,400
年度末契約中件数	2,197	2,518	2,691

*22年度は2月末までの実績

（2）成年後見制度活用促進のための研修会等の実施

- *制度や運用に関する相談への対応や研修会の開催などを通して、区市町村成年後見制度推進機関への支援を行なった。
- *区市町村成年後見制度推進機関は46区市で設置がすすんでおり、年3回のテーマ別研究協議会により各機関の取組みと課題の共有を行なった。
- *社会貢献型後見人は既に300人を超える養成がすすんでおり、これまでに76件の選任が行なわれてきている。今後の業務の適正な遂行をサポートするため、『社会貢献型後見人業務マニュアル』を新たに作成した。

〔相談実績〕 (件)

	20年度	21年度	22年度
相談件数	677	784	747

（3）福祉サービスの苦情対応（福祉サービス運営適正化委員会）

- *区市町村における苦情対応のしくみが定着しつつあるが、事業者による不当な契約解除などのケースが目立ち、きめ細かな実情把握と解決に向けた当事者間の話し合いを重視した取組みをすすめている。
- *22年度に行なった「区市町村苦情対応機関の課題に関するワーキング」の検討結果をふまえ、今後の地域における苦情対応の推進方策について区市町村等への普及を図る。

〔苦情申出、相談件数実績〕 (件)

	20年度	21年度	22年度
苦情申出件数	33	20	31
事情調査等	94	52	63
相談件数	398	378	364

(4) 退院後、行き場を見つけづらい高齢者への支援の構築（新3か年計画事業）

*医療と福祉の関係者によるプロジェクトを設置し、実態調査を行なった。病院168か所から469ケース、地域包括支援センター132か所から312ケース、居宅介護支援事業所65か所から137ケースの回答を得た。退院支援相談の4～5割が「退院後に行き場を見つけづらい」となっており、連携や社会資源のあり方が課題となっている。

その対応方策として、具体的な実現をめざすべく、①病院と地域の連携ツールや連携チームのモデルの開発、②退院時に病院と在宅をつなぐため、チームで自宅に近い環境で在宅生活に向けた課題を評価する中間的な機能の創設、③困難ケースの調整や専門性の向上を図るための広域からの退院支援機能の創設、④大都市における退院後の新たな行き場の開発について、それぞれ取り組む。

(5) 保育所待機児問題への対応（新3か年計画事業）

*保育に関わる幅広い関係者によるプロジェクトを設置して実態調査を行ない、区市町村保育主管課（62区市町村）、認可・認証保育所および認定こども園（811か所）、認可・認証保育所利用保護者（3,890人）、見学者（677人）から回答を得た。「0歳児でないと入園できない」などの理由による申請の早期化が目立ち、育児休業を取得できる期間の半分の平均8ヶ月で切り上げている現状、待機児となっている家庭からの切実な認可保育所の増設を望む声とともに、区市町村や保育所独自の創意工夫も明らかになった。

調査結果をふまえ、区市町村や保育所へ具体的に働きかけるとともに、①分園の促進をはじめ保育に関わる社会資源の拡大、②保育人材の確保・育成の充実強化、③保育所利用申請・相談支援のあり方の検討、④ワーク・ライフ・バランスを支える子育て支援の推進に取り組む。

2 自立生活の支援

(1) 生活福祉資金の貸付の実施

*21年10月に「総合支援資金」の創設、連帯保証人要件の緩和等の制度改正以降、相談・申請の急増が続いてきたが、徐々に落ち着きをみせており、区市町村社協や民生委員、関係機関との連携、本会における体制整備により失業世帯や低所得世帯等の資金ニーズに応えるべく、効果的かつ適正な貸付と償還に努めた。

*資金の複雑化に伴い、新任研修の回数を増やすとともに、総合支援資金ミニ説明会など、運用の理解や窓口対応の工夫・留意点の共有に努めた。

〔貸付実績〕

(件)

	20年度	21年度			22年度
		旧制度	新制度	年度計	
①総合支援資金 (21年10月25日までは旧制度の離職者支援資金)	62	552	3,526	4,078	4,091
②福祉資金(旧制度は21年10月25日まで)	162	129	236	365	429
③緊急小口資金(旧制度は21年10月25日まで)	805	772	1,109	1,881	2,109
④教育支援資金(旧制度は21年10月25日まで)	978	280	1,626	1,906	1,828
⑤不動産担保型生活資金	23		20		12
⑥要保護世帯向け不動産担保型生活資金	46		31		24
計	2,076			8,281	8,493

(2) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

*21年10月の生活福祉資金の制度改正に伴い、住所のない離職者を対象に住宅手当や失業手当等の公的給付の決定までに必要な生活費（貸付限度額10万円以内）を貸し付ける制度が創設され、22年度は760件の貸付を行った。

(3) 自立生活スタート支援事業の実施

*児童養護施設等の退所予定者を対象として、20年度に対象者の拡大ならびに資金種類の追加、免除要件の緩和などの制度改正を行い、資金の需要に応えた。猶予期間中の退学者・退職者が少しずつ増えており、出身施設との長期的な連携が求められている。

〔貸付実績〕 (件)

	20年度	21年度	22年度
転居資金	5	10	10
就職支度資金	3	2	3
技能習得資金	5	7	4
就学支度資金	8	12	19

(4) 生活安定化総合対策事業に関する貸付事業の実施

*東京都が平成20年度から実施している「生活安定化総合対策事業」の一環として、区市町村の窓口と連携して低所得者を対象とした「生活サポート特別貸付事業」ならびに「チャレンジ支援貸付事業」を実施した。同事業は22年度末をもって終了し、23年度は「受験生チャレンジ支援貸付事業等の貸付事業」に再構築する。

〔貸付実績〕 (件)

貸付事業区分		20年度	21年度	22年度
1 生活サポート特別貸付事業 (低所得世帯対象)	生活資金	106	437	859
	就職一時金	1	27	22
2 生活サポート特別貸付事業 (住居喪失不安定就労者)	住宅資金	161	125	196
	生活資金	130	116	94
3 チャレンジ支援貸付事業 (低所得世帯対象)	学習塾等受講料	819	2,617	4,149
	受験料	392	1,017	3,088

(5) 介護人材育成支援給付事業

*介護職場をめざす低所得者への研修受講費用等の給付、本事業対象者を介護職として継続雇用した施設等に対する採用助成金の給付を行ない、介護人材の育成・確保に資するとともに、低所得者等の生活の安定を図った。本事業は22年度末をもって終了とする。

〔給付実績〕 (件)

	21年度	22年度
受講給付金	1,158	1,360
採用給付金	44	291

(6) 中国帰国者自立促進事業

*「東京都中国帰国者自立研修センター」として、生活相談、日本語教室、職場体験学習等の事業に取り組んだ。厳しい雇用情勢が続く中、受入れ企業の開拓が課題となっている。

〔中国帰国者生活相談コーナーの相談件数〕 (件)		
20年度	21年度	22年度
4,780	3,846	3,939

(7) 児童の自立促進に関わる事業

○ 塚田・太田奨学資金

*高校入学に際し、入学金の調達が困難な要援護家庭の児童に対し、区市町村社協を通じて募集し、奨学金を給付した。

	20年度		21年度		22年度	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
奨学金	47	2,350,000	48	2,400,000	29	1,450,000

○ ヒカリ興業奨学基金

*ヒカリ興業株式会社からの寄付による基金を設け、経済的な理由により高等学校や大学等への進学が困難な者に対して奨学金の給付を行なっている。区市町村社協を通じて23年度生の募集と選考を行なった。

	平成20年度からの給付者(継続)		平成21年度からの給付者(継続)	
	件数	給付額	件数	給付額
大学等進学者	2	480,000	2	480,000
高校等進学者	3	450,000	6※	825,000

(大学等進学者：年24万円、高校等進学者：年15万円)

※退学した1名は上半期のみ給付

○ 自立援助促進事業

*児童福祉施設等退所児童の就職、進学、住居入居に伴う身元保証、連帯保証を行なった。

〔新規加入登録件数〕 (件)			
	20年度	21年度	22年度
就職時身元保証	21	17	13
進学時身元保証	7	7	8
貸室賃貸時の連帯保証	13	5	9

〔保証金支払い状況〕 (件)			
	20年度	21年度	22年度
就職時身元保証	0	0	0
進学時身元保証	0	0	0
貸室賃貸時の連帯保証	3	1	2

○ 児童福祉友愛互助会（杉浦・西脇）基金

〔杉浦基金給付実績〕

*児童福祉施設、里親への見舞金、賠償責任への援助金、就職祝金の給付を行なった。

	20年度		21年度		22年度	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
事故補償援助金	2	535,000	0	0	3	289,299
身元保証援助金	0	0	0	0	0	0
就職祝金	58	1,740,000	45	1,320,000	61	1,830,000

〔西脇基金給付実績〕

*児童養護施設、里親のもとから大学、短大等へ進学する児童に就学中の学費の一部を支給した。児童福祉施設等への寄付の一部を活用し、22年度から給付額を増額した（年間24万円 → 年間36万円）。

	20年度		21年度		22年度	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
継続給付	46	11,040,000	42	10,080,000	37	13,320,000
新規給付	33	7,920,000	25	6,000,000	45	16,200,000

○ 低所得世帯の子どもへの自立に向けた情報支援の構築（新3か年計画事業）

*福祉と教育の双方の立場からのプロジェクトを設置して実態調査を行ない、奨学金利用者（高校生79人と保護者80人）、区市町村教育委員会（61地区）、福祉事務所（62地区）、中学校（7校）から回答を得た。提言をまとめるとともに、具体的に学校と地域の福祉機関の連携の促進につなげるため、高校進学のための奨学金と貸付金等の案内を掲載したチラシを作成して都内の中学校や関係機関に配布したところ、大きな反響があった。

（8）福祉職場における障害者雇用推進プロジェクト（新3か年計画事業）

*21年度に都内福祉施設等を対象に行なった実態調査をもとに福祉職場において障害者を職員として雇用する取組みの事例集を作成した。22年度は「福祉職場における障害者雇用推進フォーラム」を8月に開催するとともに、マスコミや関係機関の研修会等を通じて普及を図った。

*西多摩地域をモデル地域として福祉と教育、労働の関係機関によるプロジェクトを設置した。福祉職場における障害者の職場体験等のきっかけづくりをすすめるため、23年度には西多摩地域においてミニフォーラムや面接会を開催していく。

3 区市町村社協との協働による地域福祉の推進

(1) 区市町村社協との協働

- * 区市町村社協における住民活動支援の活性化を図るため、検討委員会を設置し、地域福祉コーディネーター養成のための研修プログラムを構築し、報告書をまとめた。23年度には、同プログラムに基づく研修を実施していくとともに、モデル地区において住民活動支援プログラムの開発をすすめる。(新3か年計画事業)
- * 中央ブロックならびに北多摩北部ブロックにおいて、各ブロックの社協等と共催して「地域福祉フォーラム」を開催した。行政担当者や地域住民も広く参加し、大規模なマンションにおいて高齢者等が孤立化している課題などを協議し、今後の地域の取組みの推進につなげた。

(2) 民生・児童委員との連携

- * 東社協、区市町村社協、民生委員活動が一体となった地域福祉活動を推進した。
- * 生活福祉資金貸付事業の推進において連携を図るとともに、本会の各種委員会に民生・児童委員が参画することで、地域の取組みが委員会活動に反映された。

4 社会福祉関係者・市民活動関係者のネットワークの構築

○ 会員拡大の取組み

- * 介護保険法、障害者自立支援法等の施行に伴って新たに誕生した分野及び会員の組織率の低い分野の会員の加入を促進した（会員数：4,510→4,582）。

○ 高齢分野

- * 高齢関係部会と関係団体により「介護サービスの質の向上を図るための東京における介護報酬の地域係数の是正に関する請願」について約18万筆の署名を集めて衆・参両議院に提出した。
- * 高齢関係部会により「介護保険制度に関する要望書」を厚生労働大臣に提出し、社会保障審議会の介護給付費分科会で地域係数の問題が取り上げられるなど、問題意識の浸透に成果を得た。
- * 施設職員の交流や活性化を目的に、高齢者福祉研究大会「アクティブ福祉in東京'10」を約1,700人の参加を得て開催した。
- * 高齢者施設福祉部会では、大規模災害対策検討委員会においてアンケート調査を実施したほか、研修活動として中間監督者層養成研修を実施し、チームケアマネジメントの向上を図った。
- * 介護保険居宅事業者連絡会において、641人の訪問介護利用者の声を集約した報告書をまとめたほか、「介護保険10周年のつどい」を278人の参加を得て開催した。

○ 障害分野

- * 障害関係3部会・連絡会による障害者福祉連絡会において、東京都の民間社会福祉施設サービス推進費について22年度からの再構築後の検証を行ない、東京都との意見交換会を実施した。
- * 知的発達障害部会において、障がい者総合福祉法（仮称）に関する集会を約700人の参加を得て開催した。

○ 子ども、女性分野

- *保育部会において保育所待機児問題の解消に向けた取組みをすすめたほか、さまざまな課題を抱える保護者への対応に関する調査結果をまとめ、23年度以降の研修活動につなげる。
- *児童部会において全養協と協働して、親権に関する民法改正への対応をすすめた。
- *乳児部会においてこれまでに行なってきた調査の経年比較と分析をすすめて、母親が精神疾患をもつケースや外国人の親をもつ子どもの増加に伴う今後の課題を検討した。
- *性暴力被害者への福祉施設における支援状況等に関する調査を行ない、23年度に児童・女性福祉連絡会において引き続き具体的な取組みをすすめる。

○ 生活福祉分野

- *関東地区救護施設研究協議会を開催し、生活保護施設における利用者自身の主体性と可能性を見出す支援のあり方について検討、協議した。

○ 全般

- *社会福祉法人協議会において「次世代リーダー役職員の育成支援に関する提言」をまとめた。
- *社会福祉施設省エネ設備等導入モデル事業を5施設で実施し、他の施設への普及に資する冊子をまとめて配布した。

5 福祉サービスの水準の向上

(1) 福祉人材情報事業の実施

- *求人開拓の成果により新規求人は増加した。新規求職者・就職者も増加しており、その中には経済状況も反映して無資格者、未経験者、中高年者も増えている。

〔有効求人倍率〕

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京（福祉）	1.3	2.7	3.38	3.24	3.52	2.47	2.66
同（全業種）	1.09	1.32	1.34	1.19	1.12	0.6	0.69

〔福祉人材センターにおける求人・求職状況〕

	21年度	22年度
新規求人人数	13,772	16,362
新規求職者数	5,113	5,411
就職数	1,689	2,171

- *福祉施設における人材確保・育成の取組みとして「職員採用合同試験」「採用時合同研修」「法人間人材交流」を実施するネットワーク事業は、4年目を迎えて115法人が参加した。合同試験を通じて456名にネットワークパスポートを発行し、104名が採用に結びついた。一方、参加法人が固定化しつつあり、参加法人の拡大が求められている。平成19年度に採用した38人のうち25人が在籍しており、採用後3年が経過したため、人材交流の意向調査を行なったが、23年度からの交流については希望がなかった。

- *福祉の仕事イメージアップキャンペーンや戦略的広報活動を展開した結果、福祉の仕事に関心を示す社会人の参加が増加している。区市町村社協等と連携した地域密着型面接会を前年度より2地区を増やして17地区（25回開催）に拡充した。
- *待機児問題解消をすすめていく上で保育士の確保が課題となっており、保育人材確保事業として4区市で保育士の再就職支援研修を実施するとともに、新たに全都域を対象としたプログラムを設けて294人、72法人が参加した。

(2) 福祉研修の実施

- *「福祉職員職務階層別研修」「認知症介護研修」は受講希望が増加傾向にあり、定員、開催日数を増やして需要に応えた。
- *階層別研修の再構築に取り組み、新たな「中堅リーダー層向け研修」として、①サービス提供の中核的な人材向けの研修、②指導職に就く前の準備研修の2つの研修プログラムを検討・企画した。（新3か年計画事業）
- *介護職養成機関の教員が直接、施設に出向いて研修を行なうことをコーディネートする「キャリア形成訪問指導事業」に新たに取り組んだ。
- *「地域密着型人材育成事業」として、地域において研修を企画・実施・評価する研修プランナー向けの研修を開発し、実施した。（新3か年計画事業）

〔福祉人材センターにおける研修実施状況〕

	20年度	21年度	22年度
実施研修コース数	80コース	95コース	105コース
実施研修のべ日数	204日	334日	335日
実施研修受講者総数	6,551名	8,486名	8,507名

(3) 資格取得講座等の実施

- *介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、福祉住環境コーディネーター検定試験にかかる対策講座を実施した。

(4) 経営相談事業

- *専任相談員による一般相談、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施した。
3月11日の震災以降は、その影響にかかわる相談も増えている。

〔相談実績〕 (件)

	20年度	21年度	22年度
一般相談	1,216	1,226	1,279
専門相談	109	107	74

(5) 経営支援事業の実施

- *平成23年度版の「東社協参考人事給与制度」を作成した。
- *人事労務に関する社会保険労務士、給与事務代行サービスに関する情報提供に取り組んだ。

(6) 福利厚生事業

○ 従事者共済会

*資産運用委員会により運用実績のモニタリングを適正に行なった。

*会員拡大に積極的に取り組み、会員の増加を図った。23年4月には会員施設数が2千を超えた。

[従事者共済会 年度末会員数]

	20年度	21年度	22年度
施設数	1,828	1,900	1,975
会員数	38,213	40,313	42,610

○ 福利厚生センター

*福祉職場で働く人たちのニーズに応える企画を実施するとともに、加入促進に取り組んだ。

[福利厚生センター 年度末会員数]

	20年度	21年度	22年度
施設数	818	828	860
会員数	18,308	19,383	20,777

6 都民、NPO、企業の福祉参加の促進（福祉文化の醸成）

(1) 東京善意銀行

*都民の善意である現金、物品、催物の招待等の寄付受付と福祉施設への配分を行なった。経済状況の影響等により、現金寄付は20年度以降、減少しており、21年度比で24%減に落ち込んでいる。震災による影響も懸念されるため、23年度は一層の広報に努めていく。

	20年度	21年度	22年度
現金寄付（預託金額）	39,625,413円	41,465,620円	32,943,239円
物品寄付（受入件数）	214件	284件	243件
招待寄付（受入件数）	191件	187件	199件

(3) 東京ボランティア・市民活動センター

*広報誌「ネットワーク」の発行やホームページを活用した情報活動の推進、区市町村ボランティア・市民活動センターへの支援と協働事業の実施に取り組んだ。

*「家族力大賞」を実施し、都民が地域の中で問題の解決に取り組んだ体験談を広く公募し、22年度は作文だけでなく、写真やイラスト等も募集した。参加の枠を広げたことで応募件数が倍増し、118篇の応募を得た。

*企業の社会貢献活動等への対応として、22年度は新たにゴールドマン・サックス市民活動協働事業として、①児童養護施設等の退所児童に対する大学等の進学費用と生活費用の給付、②ひとり親家庭に対する母子生活支援施設と子育て支援NPOとの連携による就労支援、③NPO運営へビジネスノウハウを提供する事業に取り組んだ。

- *23年11月に開催する全国ボランティアフェスティバルについて、実行委員会を設置して開催に向けた準備をすすめた。
- *災害時を想定した実践的な研修として、22年10月以降に「災害ボランティアセンター及び災害ボランティアコーディネーター研修」を実施した。

(4) 新たな層への福祉参加と理解の促進（新3か年計画事業）

- *マスコミからの取材が増える中、その対応について基本ルールを定めるとともに、より積極的なプレス発表等の仕組みづくりについて準備をすすめた。
- *高校生の感覚を活かした情報発信の仕組みづくりとして、福祉広報Youth記者を募集し、7名の参加を得て、23年度からの活動の準備をすすめた。

7 社会福祉に関する総合的企画・調査研究活動の推進

(1) 総合企画委員会

- *22年度からの新規重点事業計画である「東社協新3か年計画」について、単年度ごとの目標を設定し、その達成状況の進行管理と評価を行なった。
- *東社協事業の新たな展開に結びつけるため、総合企画委員会で検討するテーマについて課題整理を行ない、災害時の要援護者支援、人材確保と育成、法人基盤の強化等が検討課題として提起された。

(2) 「東社協新3か年計画～平成22～24年度新規重点計画～」の進行管理

- *平成22年度からの新たな3か年に取り組むべき課題として、①社会的に広く取組みが求められている課題への対応、②福祉人材の定着・育成の取組み、③地域における諸課題への対応、④都民の福祉参加と理解の促進、⑤部会及び連絡会活動の充実と強化の5つを挙げて、その具体的な取組みとして以下の11の重点事業の1年目の取組みをすすめた。

〔東社協新3か年計画事業〕

- 1 退院後、行き場を見つけづらい高齢者への支援の構築
- 2 保育所待機児問題への対応
- 3 低所得世帯の子どもへの自立に向けた情報支援の構築
- 4 福祉職場における障害者雇用推進プロジェクト
- 5 社会福祉法人・施設次世代役職員（リーダー）育成支援事業の実施
- 6 階層別研修の再構築と人材育成を担う中堅リーダー層向け研修の強化
- 7 地域密着型人材育成研修の推進事業
- 8 福祉人材の定着・育成支援事業
- 9 地域福祉コーディネーターの養成と住民活動支援プログラムの開発
- 10 新たな層への福祉参加と理解の促進
- 11 会員の拡大と多様な会員活動の充実

8 福祉情報活動の推進

(1) 広報紙「福祉広報」の発行

* 東社協の機関紙として毎月 12,200 部を発行した。

(2) 東社協ホームページの運営とメールマガジンの発行

* ホームページを通じて東社協の新たな事業や新刊図書の案内や福祉法制度の動き、調査・報告等を日々提供した。

〔メールマガジン登録数〕 21 年度末:1,160 → 22 年度末:1,240

〔東社協ホームページ利用状況〕 (件)

	20 年度	21 年度	22 年度
件数	274,312	332,128	360,342

(3) 社会福祉に関する出版物の発行

* 事業者向け、従事者向け、都民・利用者向けに 25 点の新刊を発行した。部会活動の成果を積極的に出版物につなげることに努めた。

* 出版社と協働して、都民向けの新たな出版物として絵本の作成をすすめるとともに、当事者団体との協働をすすめた。より幅広い層を対象とした本会ホームページからの購入、書店流通も定着してきている。

9 地域福祉施策や活動への提言

(1) 地域福祉推進委員会

* 部会・連絡会活動等をふまえ、行政や福祉事業者への提言として、①福祉・介護人材育成・定着とキャリアパスシステムの構築、②福祉職場における障害者雇用の推進、③性暴力被害者への支援、④低所得高齢者の居住問題と介護保険制度のあり方を柱に「提言 2010」をまとめ、事業者、都、区市町村、都議会各派等へ配布するとともに、区市への普及活動も実施した。

* ①退院後、行き場を見つけづらい高齢者への支援の構築、②保育所待機児問題への対応、③区市町村社協における地域福祉コーディネーターの必要性と養成、④次世代リーダー役職員の育成支援を柱に、「提言 2011」の作成に取り組んだ。

* 施設現場に共通する課題について、現場実態をふまえ適宜、課題を整理して要望活動を行う「大都市における社会福祉施設に関する施策検討ワーキング」を新たに設置し、大都市特有の課題の解決に向けた提言活動に取り組んだ。

10 東日本大震災に伴う支援活動

別紙「東日本大震災に伴う東京都社会福祉協議会における支援活動」による。

1 平成22年度 収入支出決算総括表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日
〔単位：円〕

会計単位及び経理区分等	経常活動による収支			施設整備等による収支			財務活動による収支			予備費	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
	収入	支出	収支差額	収入	支出	収支差額	収入	支出	収支差額				
1. 一般会計													
(1) 法人運営事業経理区分	686,010,744	688,502,413	-2,491,669	-	197,400	-197,400	2,689,074	-	2,689,074	-	5	9,920	9,925
(2) 共同募金配分金事業経理区分	44,057,850	44,057,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 経営指導事業経理区分	9,023,000	9,023,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 施設部会特別事業経理区分	603,819,141	717,385,303	-113,566,162	-	298,200	-298,200	130,462,215	-	130,462,215	-	16,597,853	63,342,135	79,939,988
(5) 中国帰国者自立研修センター経理区分	39,712,220	39,712,220	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 東京ボランティア・市民活動センター経理区分	142,537,132	137,437,851	5,099,281	-	-	-	-	-	-	-	5,099,281	-	5,099,281
(7) 東京都福祉人材センター経理区分	372,828,459	372,828,459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 権利擁護事業経理区分	442,401,000	442,401,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 東京善意銀行運営費経理区分	44,863,308	41,463,308	3,400,000	-	3,400,000	-3,400,000	-	-	-	-	-	-	-
(10) 法人特定事業経理区分	145,656,285	143,385,302	2,270,983	-	-	-	600,000	600,000	-	-	2,270,983	154,738	2,425,721
(11) 多重債務者生活再生資金管理経理区分	75,811,846	72,570,000	3,241,846	-	-	-	200,000,000	203,241,846	-3,241,846	-	-	-	-
(12) 退職積立金経理区分	93,986,381	61,845,170	32,141,211	-	-	-	112,180,000	132,893,000	-20,713,000	-	11,428,211	41,663,938	53,092,149
一般会計合計	2,700,707,366	2,770,611,876	-69,904,510	-	3,895,600	-3,895,600	445,931,289	336,734,846	109,196,443	-	35,396,333	105,170,731	140,567,064
2. 特別会計													
(1) 生活福祉資金特別会計	1,281,073,013	5,414,906,588	-4,133,833,575	-	-	-	38,916,587	425,921,099	-387,004,512	-	-4,520,838,087	11,289,831,868	6,768,993,781
(2) 離職者支援資金特別会計	985,780	11,326,000	-10,340,220	-	-	-	-	96,630,000	-96,630,000	-	-106,970,220	107,956,000	985,780
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	2,474,230	154,706,377	-152,232,147	-	-	-	-	-	-	-	-152,232,147	348,430,934	196,198,787
(4) 生活福祉資金貸付事務費特別会計	683,308,642	683,308,642	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 自立生活スタート支援事業特別会計	15,812,000	15,692,000	120,000	-	-	-	1,195,220	13,320,000	-12,124,780	-	-12,004,780	34,507,010	22,502,230
(6) 生活安定化総合対策事業に関する貸付事業特別会計	1,238,045,512	112,049,833	1,125,995,679	-	2,377,725	-2,377,725	28,245,933	1,151,863,887	-1,123,617,954	-	-	-	-
(7) 介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計	5,423,667	8,217,000	-2,793,333	-	-	-	294,430,000	291,636,667	2,793,333	-	-	-	-
(8) 介護人材育成事業特別会計	444,801,000	444,801,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 臨時特例つなぎ資金特別会計	32,582,010	182,249,788	-149,667,778	-	-	-	-	-	-	-	-149,667,778	718,551,167	568,883,389
(10) 従事者共済会特別会計	153,612,528	67,547,408	86,065,120	-	-	-	5,621,431,830	5,673,838,737	-52,406,907	-	33,658,213	417,234,362	450,892,575
(11) 東京善意銀行預託金特別会計	32,943,239	30,738,710	2,204,529	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000	-	4,204,529	4,290,177	8,494,706
(12) ゴールドマン・サックス市民活動協働事業特別会計	353,798,020	44,976,406	308,821,614	-	-	-	-	308,821,614	-308,821,614	-	-	-	-
(13) 基金特別会計（合計）	203,210,589	52,103,059	151,107,530	-	-	-	8,800,000	208,100,000	-199,300,000	-	-48,192,470	333,758,594	285,566,124
① 杉浦基金経理区分	5,277,957	2,159,299	3,118,658	-	-	-	-	50,000,000	-50,000,000	-	-46,881,342	74,909,091	28,027,749
② 西脇基金経理区分	177,721,829	29,730,000	147,991,829	-	-	-	-	150,000,000	-150,000,000	-	-2,008,171	255,399,203	253,391,032
③ 塚田・太田奨学資金経理区分	455,600	1,542,000	-1,086,400	-	-	-	2,300,000	-	2,300,000	-	1,213,600	1,996,728	3,210,328
④ ヒカリ興業奨学基金経理区分	5,000,000	2,371,760	2,628,240	-	-	-	2,500,000	5,000,000	-2,500,000	-	128,240	8,071	136,311
⑤ 福祉基金経理区分	14,755,203	16,300,000	-1,544,797	-	-	-	4,000,000	3,100,000	900,000	-	-644,797	1,445,501	800,704
(14) ボランティア・市民活動支援総合基金特別会計（合計）	5,343,382	5,315,525	27,857	-	-	-	-	-	-	-	27,857	10,881,818	10,909,675
① ボランティア基金経理区分	4,843,382	4,821,525	21,857	-	-	-	-	-	-	-	21,857	10,426,417	10,448,274
② ボランティア・市民活動基金経理区分	500,000	494,000	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	455,401	461,401
特別会計合計	4,453,413,612	7,227,938,336	-2,774,524,724	-	2,377,725	-2,377,725	5,995,019,570	8,170,132,004	-2,175,112,434	-	-4,952,014,883	13,265,441,930	8,313,427,047
総合計	7,154,120,978	9,998,550,212	-2,844,429,234	-	6,273,325	-6,273,325	6,440,950,859	8,506,866,850	-2,065,915,991	-	-4,916,618,550	13,370,612,661	8,453,994,111

17-(2) 財 産 目 録 <法人全体>

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
①現金	207,185
②普通預金	3,102,500,713
③振替貯金	52,223,478
④当座預金	40,401
⑤定期預金	5,420,000,000
⑥有価証券	79,936,000
⑦未収金	460,520,380
⑧前渡金	50,000
⑨前払金	20,260,698
⑩仮払金	2,626,863
⑪棚卸資産	19,686,033
⑫他会計貸付金	2,153,793
流動資産合計	9,160,205,544
2. 固定資産	
(1)基本財産	
①基本財産特定預金	10,000,000
基本財産合計	10,000,000
(2)積立預金	
①普通預金・振替貯金	2,568,983,103
②定期預金	11,207,740,328
③有価証券	33,888,378,262
④出資金	15,020,000
積立預金合計	47,680,121,693
(3)その他の固定資産	
①什器備品及び機械等	18,620,732
②ソフトウェア	42,068,453
③貸付金(生活福祉資金・離職者支援資金ほか)	18,585,925,346
④貸付金(従事者共済会)	1,862,988,772
⑤貸付金	600,000
⑥退職共済預け金	80,948,644
⑦区市町村社協勘定	49,672,200
その他の固定資産合計	20,640,824,147
(4)他会計貸付金	
①他会計貸付金	300,000,000
他会計貸付金	300,000,000
固定資産合計	68,630,945,840
資 産 合 計	77,791,151,384
II 負債の部	
1. 流動負債	
①未払金	606,097,659
②預り金	78,273,948
③前受金	-
④会計外繰入金	2,153,793
⑤その他引当金	459,252,575
流動負債合計	1,145,777,975
2. 固定負債	
①退職給付引当金	677,810,402
②退職共済支払基金	36,598,975,070
③交付金	26,249,922,301
④他会計貸付金	300,000,000
固定負債合計	63,826,707,773
負 債 合 計	64,972,485,748
差 引 純 資 産	12,818,665,636

17-(1) 貸借対照表〈法人全体〉

平成23年3月31日

[単位:円]

資産の部				負債の部						
大	中	当年度末	前年度末	増減	大	中	当年度末	前年度末	増減	
流動資産				9,160,205,544	14,534,874,136	-5,374,668,592	流動負債			
現金		207,185	3,790,000	-3,582,815	未払金		606,097,659	1,077,338,747	-471,241,088	
預貯金		8,654,700,592	14,006,317,082	-5,351,616,490	預り金		78,273,948	63,608,720	14,665,228	
未収金		460,520,380	492,859,687	-32,339,307	前受金		-	-	-	
前渡金		50,000	-	50,000	会計内繰入金		2,153,793	-	2,153,793	
前払金		20,260,698	7,627,439	12,633,259	消費税引当金		8,360,000	8,360,000	-	
仮払金		2,626,863	965,920	1,660,943	貸付基金積立金引当金		450,892,575	417,134,362	33,758,213	
頒布図書棚卸資産		19,686,033	23,314,008	-3,627,975	固定負債					
会計内繰出金		2,153,793	-	2,153,793	退職給与引当金		63,826,707,773	62,051,767,649	1,774,940,124	
固定資産		68,630,945,840	61,230,890,560	7,400,055,280	退職給与引当金		677,810,402	697,844,684	-20,034,282	
基本財産		10,000,000	10,000,000	-	退職共済支払基金		36,598,975,070	34,291,653,664	2,307,321,406	
その他の固定資産		68,620,945,840	61,220,890,560	7,400,055,280	交付金		26,249,922,301	26,762,269,301	-512,347,000	
退職共済支払基金特定預金		36,296,875,450	33,986,210,318	2,310,665,132	他会計貸付金		300,000,000	300,000,000	-	
杉浦基金積立預金		143,219,523	93,219,523	50,000,000	負債の部合計					
西脇基金積立預金		450,000,000	300,000,000	150,000,000			64,972,485,748	63,618,209,478	1,354,276,270	
塚田・太田奨学資金積立預金		10,300,000	12,600,000	-2,300,000	純資産の部					
ヒカリ興業奨学基金		9,490,370	6,990,370	2,500,000	基本金		10,000,000	10,000,000	-	
福祉基金積立預金		1,042,155,856	1,043,055,856	-900,000	基本金		10,000,000	10,000,000	-	
ボランティア基金積立預金		513,400,000	513,400,000	-	その他の積立金		3,473,568,135	-1,208,215,738	4,681,783,873	
ボランティア基金積立預金		513,400,000	513,400,000	-	出資金		20,000	20,000	-	
欠損ほてん積立特定預金		2,495,376,741	2,524,089,229	-28,712,488	善銀移管時特別積立金		13,149,165	15,838,239	-2,689,074	
自立生活スタート支援事業預金		452,614,318	452,499,318	115,000	児童部会大会等準備基金		2,000,000	2,000,000	-	
多重債務者生活再生資金預金		1,312,190,407	1,509,498,482	-197,308,075	児童・女性福祉事業積立金		136,607,785	267,070,000	-130,462,215	
介護福祉士修学資金積立預金		4,226,049,881	4,514,273,214	-288,223,333	児童自立支援事業積立金		-	2,000,000	-2,000,000	
善銀移行時特別積立預金		13,149,165	15,838,239	-2,689,074	ゴールドマン・サックス市民活動協働事業積立金		308,821,614	-	308,821,614	
児童自立支援事業積立金		-	2,000,000	-2,000,000	欠損ほてん積立金		2,495,376,741	2,524,089,229	-28,712,488	
児童部会大会等準備基金積立預金		138,607,785	269,070,000	-130,462,215	運用財産基金		18,608,094,776	14,297,499,332	4,310,595,444	
退職金積立金		267,850,583	246,957,583	20,893,000	積立金		-26,249,922,301	-26,762,269,301	512,347,000	
ゴールドマン・サックス市民活動協働事業積立預金		308,821,614	-	308,821,614	自立生活スタート交付金積立金		452,614,318	452,499,318	115,000	
貸付金		20,448,914,118	15,216,378,245	5,232,535,873	多重債務者交付金積立金		1,312,190,407	1,509,498,482	-197,308,075	
(生活福祉資金特別会計)	(18,009,521,153)	(13,899,151,716)	(4,110,369,437)		介護福祉士修学資金交付金積立金		4,226,049,881	4,514,273,214	-288,223,333	
(離職者支援資金特別会計)	(91,384,220)	(81,044,000)	(10,340,220)		杉浦基金		143,219,523	93,219,523	50,000,000	
(要保護世帯支援資金特別会計)	(324,601,213)	(172,369,066)	(152,232,147)		西脇基金		350,000,000	300,000,000	50,000,000	
(自立生活スタート支援事業特別会計)	(27,502,770)	(15,492,990)	(12,009,780)		児童修学支援積立金		100,000,000	-	100,000,000	
(生活安定化総合対策事業特別会計)	(1,275,459,152)	(652,963,127)	(622,496,025)		塚田・太田奨学資金		10,300,000	12,600,000	-2,300,000	
(臨時特例つなぎ資金特別会計)	(132,915,990)	(90,014,000)	(42,901,990)		ヒカリ興業奨学基金		9,490,370	6,990,370	2,500,000	
(従事者共済会特別会計)	(302,099,620)	(305,343,346)	(-3,243,726)		福祉基金		1,042,155,856	1,043,055,856	-900,000	
(介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計)	(285,430,000)	(-)	(285,430,000)		ボランティア基金		513,400,000	513,400,000	-	
区市町村社協勘定		49,672,200	54,920,550	-5,248,350	次期繰越活動収支差額					
什器備品及び機械等		18,620,732	22,314,102	-3,693,370			9,335,097,501	13,345,770,956	-4,010,673,455	
ソフトウェア		42,068,453	55,147,995	-13,079,542	次期繰越活動収支差額		9,335,097,501	13,345,770,956	-4,010,673,455	
その他の固定資産		81,568,644	82,427,536	-858,892	(うち当期活動収支差額)	(-4,151,832,026)	(12,076,193,739)			
(出資金)	(20,000)	(20,000)	(-)		純資産の部合計					
(貸付金)	(600,000)	(780,000)	(-180,000)				12,818,665,636	12,147,555,218	671,110,418	
(退職共済預け金)	(80,948,644)	(81,627,536)	(-678,892)		負債及び純資産の部合計					
他会計貸付金		300,000,000	300,000,000	-			77,791,151,384	75,765,764,696	2,025,386,688	
資産の部合計		77,791,151,384	75,765,764,696	2,025,386,688						

脚注)減価償却費の累計額

33,274,668 円

【注記】

- 1 計算書類の種類について
- 2 重要な会計方針
(1) 棚卸資産
(2) 減価償却の方法
(3) 退職給与引当金の計上基準

原則として社会福祉法人会計基準に基づく計算書類を作成している

個別原価法

定率法

職員の退職金の支給に備えるため、当該会計年度末に在籍する全職員が、自己都合により退職したと仮定した場合の退職金要支給額のうち、本会負担額を退職給与引当金として計上している。

土地 無し

- 3 基本財産の増加